

令和 7 年度

三浦市一般会計及び特別会計
決 算 審 査 意 見 書

三 浦 市 監 査 委 員

浦監発第082001号

令和8年8月20日

三浦市長 出口 嘉一様

三浦市監査委員 長 治 克 行

三浦市監査委員 長 島 満理子

令和7年度三浦市一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について
地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度三浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目

次

1	審 査 の 基 準	1
2	審 査 の 種 類	1
3	審 査 の 対 象	1
4	審 査 の 期 間	1
5	審 査 の 着 眼 点	1
6	審 査 の 実 施 内 容	1
7	審 査 の 結 果	1
8	決算の概要（総括）	2
9	一 般 会 計	3
	（1）概 要	3
	（2）財 政 の 構 造	4
	（3）歳 入	8
	（4）歳 出	1 6
10	特 別 会 計	2 2
	（1）概 要	2 2
	（2）国民健康保険事業特別会計	2 3
	（3）後期高齢者医療事業特別会計	2 6
	（4）介護保険事業特別会計	2 7
	（5）市場事業特別会計	2 9
	（6）第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計	3 0
11	実質収支に関する調書	3 1
12	財産に関する調書	3 1
	む す び	3 3

（注記） 文中及び表中の表記について

- 1 文中及び表中の金額で、千円単位で表示したものは、原則として千円未満を四捨五入した。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比については、四捨五入のため総数と個々の合計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。

令和7年度三浦市一般会計及び特別会計決算審査意見書

1 審査の基準

三浦市監査基準（令和2年三浦市監査委員告示甲第1号）に準拠し審査した。

2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による審査（三浦市監査基準第3条第1項第4号に規定する決算審査）

3 審査の対象

令和7年度に係る一般会計及び特別会計（国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、市場事業特別会計及び第三セクター等改革推進債償還事業特別会計をいう。以下同じ。）の次に掲げる書類

- （1）歳入歳出決算書
- （2）証書類
- （3）決算附属書類（アからウまでに掲げる書類をいう。以下同じ。）
 - ア 歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書

4 審査の期間

令和8年6月19日から令和8年8月6日まで

5 審査の着眼点

- （1）形式審査 様式の体裁の確認
- （2）実質審査 計数等の確認及び計数、財政指標等の年度別比較・分析
- （3）重点審査項目 委託契約事務の執行状況の確認

6 審査の実施内容

審査に当たっては、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類が、地方自治法第233条第1項の規定に準拠して調製されているか否かを確認、関係諸帳簿等により計数の正確性を確認し、必要に応じて関係職員に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にすることにより、一般会計及び特別会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか審査した。

7 審査の結果

第1項から前項までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和7年度に係る一般会計及び特別会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

8 決 算 の 概 要（総括）

（1）決 算 収 支

令和7年度一般会計及び特別会計決算額は、予算現額37,052,492,724円に対し

歳入決算額 34,356,734,919円（対予算収入率92.7%）

歳出決算額 33,239,895,586円（対予算執行率89.7%）

歳入歳出差引額 1,116,839,333円

である。これを令和6年度と比較すると、歳入は648,254,074円（1.9%）、歳出は903,758,384円（2.6%）それぞれ減となっている。

各会計別決算状況は次のとおりである。

区分 会計別		予 算 現 額	決 算 額		
			歳 入	歳 出	差 引 額
		円	円	円	円
一 般 会 計		23,327,621,724	20,891,293,887	19,976,843,649	914,450,238
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,519,759,000	5,324,267,983	5,280,336,130	43,931,853
	後期高齢者医療事業	1,084,179,000	1,098,987,594	1,038,141,704	60,845,890
	介護保険事業	6,112,249,000	6,098,981,238	6,076,004,886	22,976,352
	市場事業	744,927,000	679,591,426	604,956,426	74,635,000
	第三セクター等改革 推進債償還事業	263,757,000	263,612,791	263,612,791	0
	小 計	13,724,871,000	13,465,441,032	13,263,051,937	202,389,095
合 計		37,052,492,724	34,356,734,919	33,239,895,586	1,116,839,333

（2）実 質 収 支

令和7年度の一般会計及び特別会計の合計歳入歳出差引額（形式収支）は 1,116,839,333円である。また、翌年度へ繰り越すべき財源 268,971,819円を差し引いた実質収支は 847,867,514円であり、令和6年度に引き続き黒字となっている。なお、単年度収支（令和7年度実質収支から令和6年度実質収支を差し引いた額）も同様に、355,344,062円の黒字となっている。

各会計別実質収支に関連する決算状況は次のとおりである。

会計別 区分	一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	介 護 保 険 計 事 業 会 計	市 場 事 業 計 会 計	第三セクター 等改革推進債 償還事業会計	合 計
	円	円	円	円	円	円	円
予 算 現 額	23,327,621,724	5,519,759,000	1,084,179,000	6,112,249,000	744,927,000	263,757,000	37,052,492,724
歳 入 総 額	20,891,293,887	5,324,267,983	1,098,987,594	6,098,981,238	679,591,426	263,612,791	34,356,734,919
歳 出 総 額	19,976,843,649	5,280,336,130	1,038,141,704	6,076,004,886	604,956,426	263,612,791	33,239,895,586
歳入歳出差引額	914,450,238	43,931,853	60,845,890	22,976,352	74,635,000	0	1,116,839,333
翌年度へ繰り 越すべき財源	194,336,819	0	0	0	74,635,000	0	268,971,819
実質収支額(A)	720,113,419	43,931,853	60,845,890	22,976,352	0	0	847,867,514
前 年 度 実質収支額(B)	392,908,120	8,726,924	58,794,100	32,104,308	0	0	492,533,452
単年度収支額 (A)-(B)	327,205,299	35,204,929	2,051,790	△ 9,127,956	0	0	355,334,062

一般会計、特別会計を合計した決算額を年度別に比較すると次のとおりである。

年度別 区分	令和 7 年度	対前年度 伸 率	令和 6 年度	対前年度 伸 率	令和 5 年度
	円	%	円	%	円
予 算 現 額	37,052,492,724	1.9	36,371,140,544	6.9	34,024,645,243
歳 入 総 額	34,356,734,919	△ 1.9	35,004,988,993	8.4	32,293,773,645
歳 出 総 額	33,239,895,586	△ 2.6	34,143,653,970	7.4	31,776,946,187
歳 入 歳 出 差 引 額	1,116,839,333	29.7	861,335,023	66.7	516,827,458
翌年度へ繰り越すべき財源	268,971,819	△ 27.1	368,801,571	91.7	192,335,494
実 質 収 支 額 (A)	847,867,514	72.1	492,533,452	51.8	324,491,964
前年度実質収支額(B)	492,533,452	51.8	324,491,964	△ 45.4	594,432,801
単年度収支額 (A) - (B)	355,334,062	111.5	168,041,488	162.3	△ 269,940,837

9 一 般 会 計

(1) 概 要

一般会計の歳入歳出決算額は、予算現額 23,327,621,724円に対し

歳 入 決 算 額 20,891,293,887 円 （対予算収入率89.6％）

歳 出 決 算 額 19,976,843,649 円（対予算執行率85.6%）

歳入歳出差引額 914,450,238 円

で、これを令和6年度と比較すると、歳入は803,555,747円（3.7%）の減、歳出は1,006,116,628円（4.8%）の減となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源194,336,819円を差し引いた実質収支は720,113,419円の黒字となっている。

また、単年度収支（令和7年度実質収支から令和6年度実質収支を差し引いた額）は327,205,299円の黒字となっている。

（２）財 政 の 構 造

ア 歳 入 構 成

（ア）自主財源と依存財源

令和7年度の自主財源は、7,937,998千円で令和6年度と比較して67,661千円（0.9%）の増、依存財源は、12,953,296千円で令和6年度と比較して871,217千円（6.3%）の減となっている。

自主財源の増収の主なものは、市税5,593,119千円（5.1%）、繰越金515,434千円（77.3%）、減収の主なものは、繰入金605,728千円（△41.2%）、諸収入226,310千円（△32.4%）である。依存財源の増収の主なものは、県支出金1,260,048千円（13.1%）、地方交付税5,620,270千円（2.6%）、減収の主なものは、市債1,147,900千円（△34.3%）、国庫支出金3,432,141千円（△12.5%）である。

また、自主財源と依存財源の構成比率をみると38.0%対62.0%で、令和6年度の36.3%対63.7%との比較においては、自主財源の比率が1.7ポイント増加している。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	収入済額	構成比	対前年度 伸 率	収入済額	構成比	対前年度 伸 率	収入済額	構成比	対前年度 伸 率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
自主財源	7,937,998	38.0	0.9	7,870,337	36.3	0.0	7,870,489	40.6	△ 7.2
市税	5,593,119	26.8	5.1	5,322,031	24.5	△ 2.0	5,431,833	28.0	△ 0.8
寄附金	729,257	3.5	8.0	675,356	3.1	△ 28.4	943,370	4.9	△ 21.7
繰越金	515,434	2.5	77.3	290,673	1.3	△ 27.0	398,075	2.1	△ 27.6
諸収入	226,310	1.1	△ 32.4	334,777	1.5	53.6	217,966	1.1	△ 13.9
その他	873,878	4.2	△ 29.9	1,247,500	5.8	41.9	879,245	4.5	△ 11.9
依存財源	12,953,296	62.0	△ 6.3	13,824,513	63.7	20.2	11,497,943	59.4	△ 0.1
地方交付税	5,620,270	26.9	2.6	5,479,022	25.3	3.9	5,271,559	27.2	3.5
国庫支出金	3,432,141	16.4	△ 12.5	3,923,857	18.1	18.3	3,316,798	17.1	△ 11.5
県支出金	1,260,048	6.0	13.1	1,113,924	5.1	2.8	1,083,315	5.6	7.9
市債	1,147,900	5.5	△ 34.3	1,748,492	8.1	225.2	537,616	2.8	29.3
その他	1,492,937	7.1	△ 4.3	1,559,218	7.2	21.0	1,288,655	6.7	2.7
歳入合計	20,891,294	100.0	△ 3.7	21,694,850	100.0	12.0	19,368,432	100.0	△ 3.1

(イ) 経常的収入と臨時的収入

令和7年度の経常的収入は、15,201,013千円で令和6年度と比較して374,644千円(2.5%)の増、臨時的収入は、5,690,281千円で令和6年度と比較して1,178,200千円(17.2%)の減となっている。

また、経常的収入と臨時的収入の構成比率をみると72.8%対27.2%で、令和6年度の68.3%対31.7%との比較においては、経常的収入の比率が増加している。

歳入決算額を安定性と継続性の観点から経常的収入と臨時的収入とに区分すると次のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	差引額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
経 常 的 収 入	15,201,013	72.8	14,826,369	68.3	374,644	2.5
臨 時 的 収 入	5,690,281	27.2	6,868,481	31.7	△ 1,178,200	△ 17.2
歳 入 合 計	20,891,294	100.0	21,694,850	100.0	△ 803,556	△ 3.7

イ 歳 出 構 成

令和7年度の経常的経費と臨時的経費の構成比率をみると75.3%対24.7%で、令和6年度の71.3%対28.7%との比較においては、経常的経費の比率が増加している。

経常的経費は、令和6年度と比較して、義務的経費の扶助費で107,552千円(2.3%)、公債費で33,699千円(1.9%)、人件費で22,565千円(0.7%)減少した反面、その他の経費で236,155千円(4.6%)増加したことにより、経常的経費全体では、72,339千円(0.5%)の増となっている。

一方、臨時的経費は、令和6年度と比較して、投資的経費の災害復旧事業費で5,604千円(皆増)増加した反面、投資的経費の普通建設事業費で954,656千円(36.8%)減少したこと等により、臨時的経費全体では、1,078,456千円(17.9%)の減となっている。

歳出決算額を性質別に区分して、経常的経費と臨時的経費に分類すると次のとおりである。

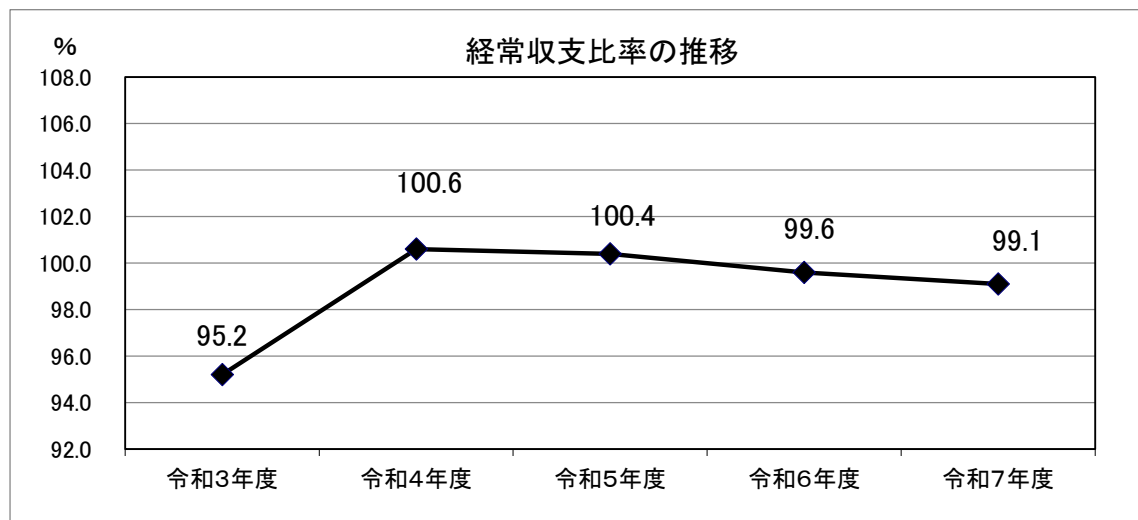
区 分	歳 出 決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	差引額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
経常的経費	15,035,056	75.3	14,962,717	71.3	72,339	0.5
義務的経費	9,630,255	48.2	9,794,071	46.7	△ 163,816	△ 1.7
人 件 費	3,299,915	16.5	3,322,480	15.8	△ 22,565	△ 0.7
扶 助 費	4,580,227	22.9	4,687,779	22.3	△ 107,552	△ 2.3
公 債 費	1,750,113	8.8	1,783,812	8.5	△ 33,699	△ 1.9
その他の経費	5,404,801	27.1	5,168,646	24.6	236,155	4.6
臨時的経費	4,941,787	24.7	6,020,243	28.7	△ 1,078,456	△ 17.9
投資的経費	1,648,307	8.3	2,597,359	12.4	△ 949,052	△ 36.5
普通建設事業費	1,642,703	8.2	2,597,359	12.4	△ 954,656	△ 36.8
災害復旧事業費	5,604	0.0	0	0.0	5,604	皆増
その他の経費	3,293,480	16.5	3,422,884	16.3	△ 129,404	△ 3.8
歳 出 合 計	19,976,843	100.0	20,982,960	100.0	△ 1,006,117	△ 4.8

ウ 財政構造の弾力性

財政構造の弾力性については、通常は経常収支比率（経常一般財源等の経常的経費に対する充当割合）で表され、この比率が低いほど、財政の変動に対応できる財政構造であると言われている。

令和7年度は、経常一般財源等11,269,199千円に対し、経常的経費充当額は11,171,606千円で、経常収支比率は99.1%となっている。

なお、神奈川県が公表している令和6年度財政比較分析表においては、横須賀市及び県内都市に分類されている鎌倉市・藤沢市・逗子市・秦野市・伊勢原市・海老名市・座間市・南足柄市・綾瀬市の状況は94.9%～99.4%となっている。



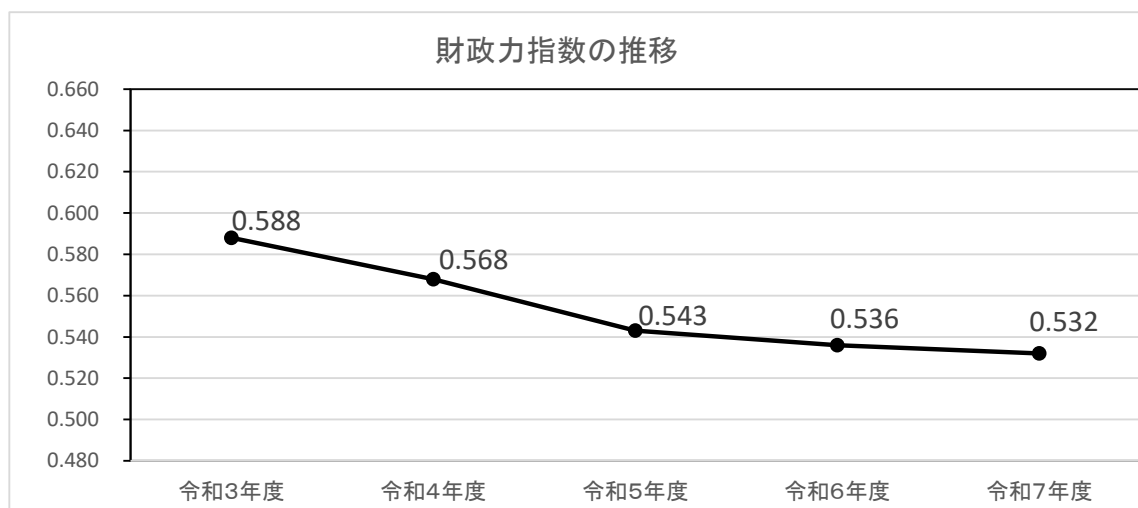
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当額}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

エ 財政力指数

財政力指数とは、一般的に地方公共団体の財政力を把握する方法で、この数値が大きいほど財源に余裕があるということがいえる。なお、財政力指数が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体である。

令和7年度は、基準財政需要額9,631,761千円に対し、基準財政収入額は5,102,306千円で財政力指数（3か年平均）は0.532となっている。

なお、神奈川県が公表している令和6年度財政比較分析表においては、横須賀市及び県内都市に分類されている鎌倉市・藤沢市・逗子市・秦野市・伊勢原市・海老名市・座間市・南足柄市・綾瀬市の状況は0.74～1.10（神奈川県公表値は小数点以下第2位までのため。）となっている。

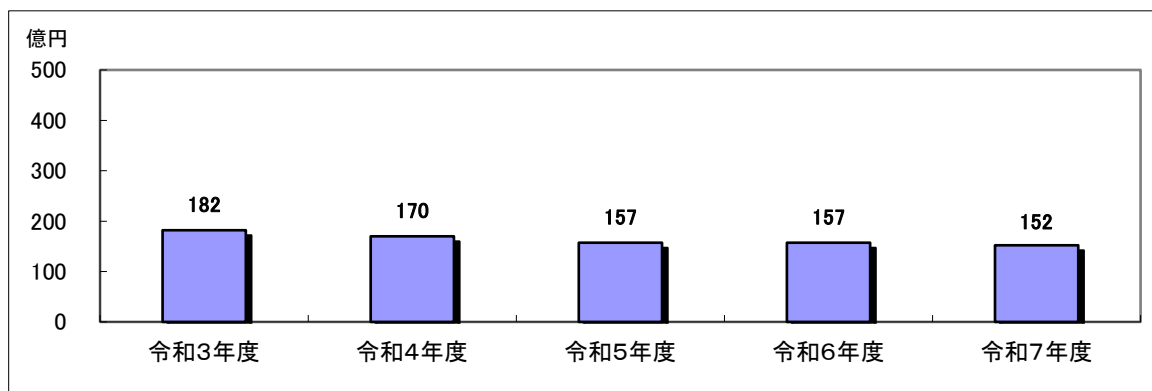


$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3か年平均の数値}$$

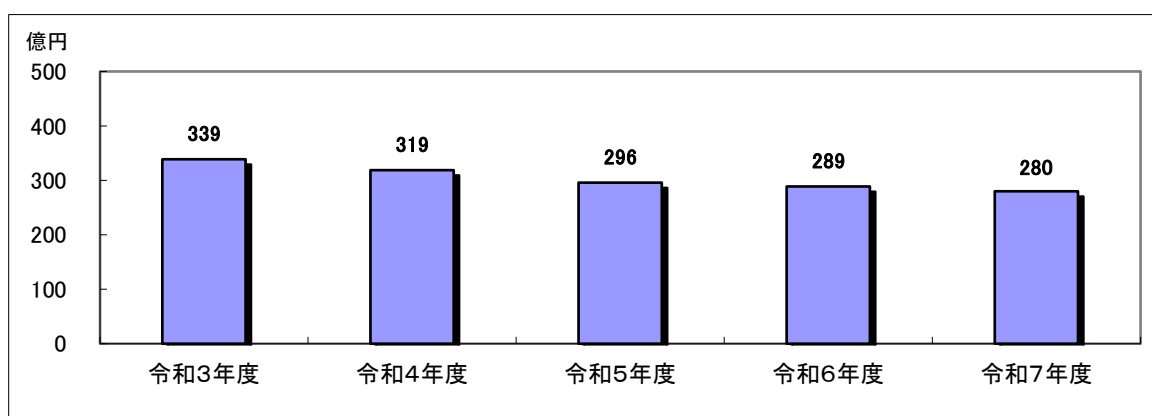
オ 市債残高の推移

一般会計と全会計における、市債残高の推移は次のとおりである。

一 般 会 計 市 債 残 高 の 推 移



全 会 計 市 債 残 高 の 推 移



(3) 歳 入

令和7年度の歳入決算状況は、予算現額 23,327,621,724円に対し

調 定 額	21,410,488,620円
収 入 済 額	20,891,293,887円
不 納 欠 損 額	56,963,168円
収 入 未 済 額	462,231,565円

となっている。

収入済額は、対予算現額89.6%、対調定額97.6%の収入率となっている。収入済額を令和6年度と比較すると、803,555,747円（3.7%）の減となっている。

不納欠損額は、市税 54,459,771円、諸収入 2,184,989円、使用料及び手数料318,408円で令和6年度と比較して3,498,710円（6.5%）の増となっている。

収入未済額は、市税354,476,420円、諸収入103,755,774円、使用料及び手数料2,989,740円、財産収入802,831円、分担金及び負担金206,800円で、令和6年度と比較して 27,313,935円（5.6%）の減となっている。

最近5か年の歳入決算額の状況は次のとおりである。

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	23,327,621,724	21,410,488,620	20,891,293,887	56,963,168	462,231,565	89.6	97.6
令和6年度	22,638,473,544	22,237,859,592	21,694,849,634	53,464,458	489,545,500	95.8	97.6
令和5年度	20,671,033,120	19,956,241,333	19,368,431,850	74,239,628	513,569,855	93.7	97.1
令和4年度	20,506,157,828	20,559,873,587	19,993,338,790	32,753,063	533,781,734	97.5	97.2
令和3年度	20,488,262,015	20,702,733,466	20,110,880,998	36,155,626	555,696,842	98.2	97.1

第1款 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
5,483,114,000	6,002,055,424	5,593,119,233	54,459,771	354,476,420	110,005,233	93.2

収入済額は、予算現額に対し 102.0%の収入率、調定額に対し 93.2%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は26.8%（前年度24.5%）である。

収入済額を令和6年度と比較すると、271,088,541円（5.1%）の増となっている。

不納欠損額は、54,459,771円で、567人について地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条第1項の規定に基づき処理したものである。

収入未済額は、令和6年度より 44,379,377円（11.1%）の減となっている。

市税の現年課税分と滞納繰越分を年度別及び税目別に示せば次のとおりである。

市税現年課税分、滞納繰越分、年度別比較表

区分	年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
現年課税分	令和7年度	円 5,378,941,000	円 5,600,713,871	円 5,491,565,033	円 0	円 109,148,838	% 98.1
	令和6年度	5,233,455,000	5,339,101,762	5,235,541,349	0	103,560,413	98.1
	令和5年度	5,301,885,000	5,465,120,111	5,352,949,942	0	112,170,169	97.9
滞納繰越分	令和7年度	104,173,000	401,341,553	101,554,200	54,459,771	245,327,582	25.3
	令和6年度	104,398,000	432,170,988	86,489,343	50,386,261	295,295,384	20.0
	令和5年度	99,654,000	469,940,376	78,883,436	70,325,578	320,731,362	16.8
合 計	令和7年度	5,483,114,000	6,002,055,424	5,593,119,233	54,459,771	354,476,420	93.2
	令和6年度	5,337,853,000	5,771,272,750	5,322,030,692	50,386,261	398,855,797	92.2
	令和5年度	5,401,539,000	5,935,060,487	5,431,833,378	70,325,578	432,901,531	91.5
対 前 年 度 比	額	145,261,000	230,782,674	271,088,541	4,073,510	△ 44,379,377	—
	率	% 2.7	% 4.0	% 5.1	% 8.1	% △ 11.1	—

市 税 税 目 別 前 年 度 比 較 表

区分	税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対調定 収入率	前年度実績	
								収入済額	対調定 収入率
現 年 課 税 分		円	円	円	円	円	%	円	%
	市 民 税	2,332,238,000	2,481,804,869	2,428,922,816	0	52,882,053	97.9	2,202,034,190	97.8
	固定資産税	2,184,937,000	2,251,502,900	2,206,743,397	0	44,759,503	98.0	2,175,895,434	98.1
	軽自動車税	125,473,000	131,196,300	127,968,635	0	3,227,665	97.5	124,441,900	97.7
	市たばこ税	318,524,000	310,915,252	310,915,252	0	0	100.0	318,201,380	100.0
	入 湯 税	20,340,000	19,217,250	19,217,250	0	0	100.0	20,496,000	100.0
	都市計画税	397,429,000	406,077,300	397,797,683	0	8,279,617	98.0	394,472,445	98.0
	計	5,378,941,000	5,600,713,871	5,491,565,033	0	109,148,838	98.1	5,235,541,349	98.1
滞 納 繰 越 分	市 民 税	38,747,000	127,726,557	38,262,694	21,252,296	68,211,567	30.0	36,357,601	27.7
	固定資産税	52,675,000	220,490,575	51,343,514	26,243,745	142,903,316	23.3	40,303,272	16.6
	軽自動車税	2,744,000	8,028,535	1,453,260	1,599,449	4,975,826	18.1	2,146,082	17.5
	都市計画税	10,007,000	45,095,886	10,494,732	5,364,281	29,236,873	23.3	7,682,388	16.6
	計	104,173,000	401,341,553	101,554,200	54,459,771	245,327,582	25.3	86,489,343	20.0
市 税 計		5,483,114,000	6,002,055,424	5,593,119,233	54,459,771	354,476,420	93.2	5,322,030,692	92.2

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 122,711,000	円 115,763,000	円 115,763,000	円 0	円 0	円 △6,948,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し94.3%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は 0.6% (前年度0.5%) である。

収入済額を令和6年度と比較すると、1,473,000円 (1.3%) の増となっている。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 10,217,000	円 8,996,000	円 8,996,000	円 0	円 0	円 △1,221,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し 88.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.0% (前年度と同率) である。

収入済額を令和6年度と比較すると、6,528,000円 (264.5%) の増となっている。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 48,500,000	円 57,525,000	円 57,525,000	円 0	円 0	円 9,025,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し118.6%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.3% (前年度と同率) である。

収入済額を令和6年度と比較すると、1,214,000円 (2.2%) の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 76,700,000	円 90,989,000	円 90,989,000	円 0	円 0	円 14,289,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し118.6%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.4% (前年度同率) である。

収入済額を令和6年度と比較すると、10,484,000円 (13.0%) の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 96,200,000	円 95,715,000	円 95,715,000	円 0	円 0	円 △485,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し 99.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.5% (前年度0.4%) である。

収入済額を令和6年度と比較すると、4,515,000円 (5.0%) の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 982,300,000	円 1,061,776,000	円 1,061,776,000	円 0	円 0	円 79,476,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し108.1%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は5.1%（前年度4.5%）である。

収入済額を令和6年度と比較すると、78,572,000円（8.0%）の増となっている。

第8款 環境性能割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 31,700,000	円 34,930,000	円 34,930,000	円 0	円 0	円 3,230,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し110.2%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.2%（前年度0.1%）である。

収入済額を令和6年度と比較すると、2,860,000円（8.9%）の増となっている。

第9款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 23,721,000	円 22,038,000	円 22,038,000	円 0	円 0	円 △ 1,683,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し92.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%（前年度0.9%）である。

収入済額を令和6年度と比較すると、172,184,000円（88.7%）の減となっている。

第10款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 5,480,605,000	円 5,620,270,000	円 5,620,270,000	円 0	円 0	円 139,665,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し102.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は26.9%（前年度25.3%）である。

収入済額の内訳は、普通交付税4,530,605,000円、特別交付税1,089,665,000円である。

これを令和6年度と比較すると、前者は88,585,000円（2.0%）の増、後者は52,663,000円（5.1%）の増であり、総額で141,248,000円（2.6%）の増となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 6,000,000	円 5,205,000	円 5,205,000	円 0	円 0	円 △795,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し 86.8%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.0%（前年度と同率）である。

収入済額を令和6年度と比較すると、257,000円（5.2%）の増となっている。

第12款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 14,362,000	円 12,726,316	円 12,519,516	円 0	円 206,800	円 △1,842,484	% 98.4

収入済額は、予算現額に対し 87.2%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%（前年度と同率）である。

収入済額を令和6年度と比較すると、312,608円（2.6%）の増となっている。

収入未済額206,800円は、子どものための教育・保育給付費負担金（現年度及び過年度分の保育料）である。

第13款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 177,421,000	円 178,997,292	円 175,689,144	円 318,408	円 2,989,740	円 △1,731,856	% 98.2

収入済額は、予算現額に対し 99.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.8%（前年度と同率）である。

収入済額を令和6年度と比較すると、10,568,424円（6.4%）の増となっている。

ア 使用料は、予算現額 73,077,000円に対し、調定額75,666,984円、収入済額75,666,984円（対予算現額103.5%）である。その主なものは、地域優良賃貸住宅使用料（現年度）27,413,799円、道路占用料21,039,393円、污水处理施設使用料14,228,243円である。

収入済額を令和6年度と比較すると、10,693,406円（16.5%）の増となっている。

イ 手数料は、予算現額 104,344,000円に対し、調定額103,330,308円、収入済額 100,022,160円（対予算現額95.9%）である。その主なものは、清掃手数料 81,134,000円、戸籍住民基本台帳手数料14,738,250円である。

収入済額を令和6年度と比較すると、124,982円（0.1%）の減となっている。

なお、不納欠損額318,408円は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、し尿処理手数料111件について処理したものである。

収入未済額のうち2,989,740円は、清掃手数料である。

令和7年度の清掃手数料の対調定収入率は96.1%であり、令和6年度と同率であった。

第14款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 4,116,561,487	円 3,432,140,668	円 3,432,140,668	円 0	円 0	円 △684,420,819	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し83.4%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は16.4%（前年度18.1%）である。

収入済額を令和6年度と比較すると、491,716,544円（12.5%）の減となっている。

これは、負担金で101,496,174円（4.3%）、委託金で44,151,750円（88.5%）増加したが、補助金で637,364,468円（42.7%）減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金（生活保護費負担金外）962,212,058円、児童福祉費負担金（児童手当負担金外）815,560,157円、社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費等負担金外）698,676,471円、総務管理費補助金（デジタル基盤改革支援補助金外）220,452,149円である。

第15款 県 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
1,265,638,000	1,260,048,217	1,260,048,217	0	0	△5,589,783	100.0

収入済額は、予算現額に対し99.6%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は6.0%（前年度5.1%）である。

収入済額を令和6年度と比較すると、146,124,254円（13.1%）の増となっている。

これは、補助金で116,588,741円（48.8%）、委託金で23,925,568円（32.4%）、負担金で5,609,945円（0.7%）増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費等負担金外）576,373,358円、児童福祉費負担金（子どものための教育・保育給付費負担金外）199,383,915円、社会福祉費補助金（重度心身障害者医療費補助金外）111,044,000円である。

第16款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
77,311,000	80,743,668	79,940,837	0	802,831	2,629,837	99.0

収入済額は、予算現額に対し103.4%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.4%（前年度0.2%）である。

収入済額を令和6年度と比較すると、40,607,532円（103.2%）の増となっている。

収入済額の主なものは、土地売却収入41,140,825円、土地家屋等貸付収入29,789,681円である。

収入未済額802,831円は、土地貸付収入である。

第17款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
769,816,000	729,256,991	729,256,991	0	0	△40,559,009	100.0

収入済額は、予算現額に対し94.7%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は3.5%（前年度3.1%）である。

収入済額を令和6年度と比較すると、53,900,863円（8.0%）の増となっている。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金634,838,366円、都市計画費寄附金23,591,248円（都市計画費寄附金外）である。

第18款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
911,538,000	605,727,614	605,727,614	0	0	△305,810,386	100.0

収入済額は、予算現額に対し66.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は2.9%（前年度4.8%）である。

収入済額を令和6年度と比較すると、425,110,932円（41.2%）の減となっている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 200,000,000円、地域活性化推進事業基金繰入金181,401,079円、公共公益施設整備基金繰入金 80,860,000円である。

第19款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
515,434,237	515,434,357	515,434,357	0	0	120	100.0

収入済額は、予算現額に対し100.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は2.5%（前年度1.3%）である。

収入済額を令和6年度と比較すると、224,761,369円（77.3%）の増となっている。

第20款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
242,672,000	332,251,073	226,310,310	2,184,989	103,755,774	△16,361,690	68.1

収入済額は、予算現額に対し 93.3%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は1.1%（前年度1.5%）である。

収入済額を令和6年度と比較すると、108,466,862円（32.4%）の減となっている。

収入済額の主なものは、総務費雑入58,109,293円、衛生費雑入35,714,320円、清掃費受託事業収入32,954,250円、民生費雑入19,426,266円、延滞金14,289,057円である。

収入未済額103,755,774円の主なものは、民生費雑入91,545,438円である。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、生活保護法等の規定による返還金34件について処理したものであり、令和6年度に比して588,938円（21.2%）の減となっている。

第21款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
2,875,100,000	1,147,900,000	1,147,900,000	0	0	△1,727,200,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し39.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は5.5%（前年度8.1%）である。

収入済額を令和6年度と比較すると、600,592,000円（34.3%）の減となっている。

市債の借入の内訳は次のとおりである。

市 債 名	事 業 名	市 債 額
総 務 債	市民交流拠点整備事業債外	円 789,200,000
衛 生 債	一般会計出資債外	83,900,000
農 林 水 産 業 債	三崎漁港整備事業債外	59,700,000
土 木 債	市民交流拠点整備事業（道路整備）債外	116,000,000
消 防 債	常備消防委託等事業債外	44,600,000
教 育 債	小学校教材教具整備事業債外	54,500,000

（４） 歳 出

令和7年度の歳出決算状況は、予算現額 23,327,621,724円に対し

支 出 済 額 19,976,843,649円

執 行 率 85.6%

翌年度繰越額 2,249,968,926円

不 用 額 1,100,809,149円

となっている。

これを令和6年度と比較すると、予算現額は 689,148,180円（3.0%）の増、支出済は 1,006,116,628円（4.8%）の減となっている。

不用額は、令和6年度と比較すると89,937,606円（8.9%）の増で、予算現額に対する額割合は4.7%となっている。

最近5か年の歳出決算額の状況は次のとおりである。

年度別 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	23,327,621,724	19,976,843,649	2,249,968,926	1,100,809,149	85.6
令和 6 年度	22,638,473,544	20,982,960,277	644,641,724	1,010,871,543	92.7
令和 5 年度	20,671,033,120	18,942,262,862	1,056,728,544	672,041,714	91.6
令和 4 年度	20,506,157,828	19,327,883,168	494,434,120	683,840,540	94.3
令和 3 年度	20,488,262,015	19,112,730,289	609,692,828	765,838,898	93.3

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 186,213,000	円 184,296,530	円 0	円 1,916,470	% 99.0

支出済額は、歳出総額に対し0.9%（前年度と同率）の構成比率である。

支出済額を令和6年度と比較すると、4,508,877円（2.5%）の増となっている。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 6,350,621,520	円 4,061,897,651	円 2,053,501,835	円 235,222,034	% 64.0

支出済額は、歳出総額に対し20.3%（前年度21.8%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、市民交流拠点整備事業899,720,039円、基金管理事業396,296,736円、電子計算組織運営事業274,968,561円、第三セクター等改革推進債償還事業特別会計繰出金（基準外）240,687,478円、公共用財産維持管理事業95,021,937円、諸費予算管理事業86,944,177円である。

翌年度繰越額の主なものは、市民交流拠点整備事業に関する委託料及び工事請負費1,529,457,179円（継続費通次繰越）、物価高騰支援給付金給付事業に関する負担金、補助及び交付金等388,927,643円（繰越明許費）及び勤労市民センター運営管理事業に関する委託料及び工事請負費100,239,000円（継続費通次繰越）である。

支出済額を令和6年度と比較すると、516,573,310円（11.3%）の減となっている。

総務費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
総 務 管 理 費	5,764,909,874	3,530,428,215	86.9	61.2	△ 652,137,875
徴 税 費	232,503,174	209,165,841	5.1	90.0	25,688,183
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	132,379,000	121,631,658	3.0	91.9	12,314,737
選 挙 費	147,960,295	130,437,556	3.2	88.2	70,973,863
統 計 調 査 費	35,610,177	33,903,136	0.8	95.2	25,008,280
監 査 委 員 費	37,259,000	36,331,245	0.9	97.5	1,579,502
計	6,350,621,520	4,061,897,651	100.0	64.0	△ 516,573,310

第3款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
7,545,927,906	7,161,471,331	2,870,491	381,586,084	94.9

支出済額は、歳出総額に対し35.8%（前年度34.7%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、生活保護事業1,338,200,759円、障害者自立支援給付等事業1,180,920,296円、介護保険事業特別会計繰出金918,282,903円、児童保育実施事業673,997,073円、広域連合負担金事業629,362,306円、児童手当給付事業569,600,000円、国民健康保険事業特別会計繰出金381,793,151円である。

翌年度繰越額の主なものは、物価高対応子育て応援手当支給事業に関する繰越金2,260,000円（繰越明許費）である。

支出済額を令和6年度と比較すると、110,279,040円（1.5%）の減となっている。

民生費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
社 会 福 祉 費	4,460,754,487	4,091,462,832	57.1	91.7	△ 415,483,613
児 童 福 祉 費	1,668,391,660	1,657,235,533	23.1	99.3	275,080,732
生 活 保 護 費	1,416,651,759	1,412,642,966	19.7	99.7	29,993,841
災 害 救 助 費	130,000	130,000	0.0	100.0	130,000
計	7,545,927,906	7,161,471,331	100.0	94.9	△ 110,279,040

第4款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
2,573,049,995	2,348,741,527	11,730,000	212,578,468	91.3

支出済額は、歳出総額に対し11.8%（前年度10.5%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、し尿及び浄化槽汚泥処理事業 301,386,786円、病院事業会計負担金267,517,000円、広域ごみ処理処分事業243,428,847円、三浦市立病院負担金188,025,000円、ごみ処理業務への民間活力の導入事業140,827,544円、定期予防接種事業96,870,843円、環境センター運転管理事業82,038,765円である。

翌年度繰越額は、水道事業会計補助及び出資金に関する投資及び出資金9,200,000円（繰越明許費）、環境センター運転管理事業に関する需用費 2,530,000円（繰越明許費）である。

支出済額を令和6年度と比較すると、138,585,308円（6.3%）の増となっている。

衛生費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
保 健 衛 生 費	739,253,009	692,506,375	29.5	93.7	17,907,634
清 掃 費	1,481,386,986	1,321,050,991	56.2	89.2	84,973,239
病 院 費	280,561,000	279,675,778	11.9	99.7	1,962,778
水 道 費	71,849,000	55,508,383	2.4	77.3	33,741,657
計	2,573,049,995	2,348,741,527	100.0	91.3	138,585,308

第5款 農林水産業費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
456,017,450	401,727,227	1,387,000	52,903,223	88.1

支出済額は、歳出総額に対し2.0%（前年度1.8%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、市場事業特別会計繰出金54,443,262円、三崎漁港整備事業39,395,000円、三崎漁港(二町谷地区)水産物流通加工業務団地污水处理施設管理事業35,404,831円、農業基盤整備事業 29,227,029円、土地改良事務推進事業27,076,250円、市単農道整備事業 20,009,675円、市営漁港整備事業 15,774,224円である。

翌年度繰越額は、藻場保全事業に関する負担金、補助及び交付金 1,387,000円（繰越明許費）である。

支出済額を令和6年度と比較すると、33,682,950円（9.2%）の増となっている。

農林水産業費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
農 業 費	183,768,490	177,478,288	44.2	96.6	45,318
水 産 業 費	272,248,960	224,248,939	55.8	82.4	33,637,632
計	456,017,450	401,727,227	100.0	88.1	33,682,950

第6款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
637,813,320	579,872,660	4,623,000	53,317,660	90.9

支出済額は、歳出総額に対し2.9%（前年度0.9%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、ふるさと納税活性化事業301,948,019円、三浦海岸海水浴場再生事業48,573,705円、観光の核づくり推進事業（広場）21,560,873円、みうらの魅力発信事業21,285,710円、公衆便所維持管理事業14,475,784円である。

翌年度繰越額は、観光の核づくり推進事業（広場）に関する委託料4,623,000円（繰越明許費）である。

支出済額を令和6年度と比較すると、395,139,810円（213.9%）の増となっている。

第7款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
1,671,735,215	1,426,899,929	146,007,600	98,827,686	85.4

支出済額は、歳出総額に対し7.1%（前年度12.0%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、公共下水道事業会計負担金 450,172,000円、公共下水道事業会計補助金（地方公営企業繰出基準外）105,530,000円、三浦縦貫道路関連事業 70,941,400円、市民交流拠点整備事業（道路整備）63,042,000円、道路維持補修事業50,613,939円、橋りょう維持修繕事業43,515,170円、交通安全対策事業 40,258,520円である。

翌年度繰越額の主なものは、公園緑地整備事業に関する委託料及び工事請負費51,259,800円（繰越明許費）、観光の核づくり推進事業（公園）に関する工事請負費 42,487,000円（繰越明許費）である。

支出済額を令和6年度と比較すると、1,100,857,249円（43.6%）の減となっている。

土木費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
土 木 管 理 費	89,210,700	77,406,831	5.4	86.8	△ 1,587,084
道 路 橋 り ょう 費	548,596,225	456,244,411	32.0	83.2	△ 111,613,294
河 川 費	37,752,000	28,413,765	2.0	75.3	△ 39,683,638
都 市 計 画 費	925,932,290	795,968,801	55.8	86.0	△ 122,823,614
住 宅 費	70,244,000	68,866,121	4.8	98.0	△ 825,149,619
計	1,671,735,215	1,426,899,929	100.0	85.4	△ 1,100,857,249

第8款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
931,514,000	905,946,210	5,608,000	19,959,790	97.3

支出済額は、歳出総額に対し4.5%（前年度4.2%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、常備消防委託等事業731,939,530円、消防団一般管理事業68,791,993円、防災行政無線事業21,342,494円、消防水利施設整備事業10,644,000円である。

翌年度繰越額の主なものは、消防水利施設整備事業に関する負担金、補助及び交付金4,539,000円（繰越明許費）である。

支出済額を令和6年度と比較すると、30,455,729円（3.5%）の増となっている。

第9款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
1,210,734,519	1,150,273,050	24,241,000	36,220,469	95.0

支出済額は、歳出総額に対し5.8%（前年度4.8%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、学校給食事業 228,484,005円、小学校教材教具整備事業113,038,291円、小学校義務教育施設維持管理事業97,581,953円、中学校教材教具整備事業61,902,050円、スポーツ施設運営管理事業（体育施設）61,699,700円、中学校義務教育施設維持管理事業47,118,082円、三浦市民ホール事業30,288,441円である。

翌年度繰越額の主なものは、スポーツ施設運営管理事業（体育施設）に関する工事請負費19,795,000円（繰越明許費）である。

支出済額を令和6年度と比較すると、147,314,968円（14.7%）の増となっている。

教育費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
教育総務費	241,139,999	236,107,386	20.5	97.9	8,324,228
小学校費	284,649,714	268,482,623	23.3	94.3	90,605,915
中学校費	175,002,600	164,009,001	14.3	93.7	51,257,236
学校給食費	240,548,000	238,967,346	20.8	99.3	△ 7,430,022
社会教育費	163,474,206	157,735,251	13.7	96.5	△ 339,056
保健体育費	105,920,000	84,971,443	7.4	80.2	4,896,667
計	1,210,734,519	1,150,273,050	100.0	95.0	147,314,968

第10款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
5,610,500	5,604,500	0	6,000	99.9

支出済額は、歳出総額に対し0.0%（前年度と同率）の構成比率である。

支出済額を令和6年度と比較すると、5,604,500円（皆増）の増となっている。

災害復旧費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
農林水産施設 災害復旧費	2,000	0	0.0	0.0	0
公共土木施設 災害復旧費	5,606,500	5,604,500	100.0	100.0	5,604,500
文教施設 災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0	0
その他公共施設 災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0	0
計	5,610,500	5,604,500	100.0	99.9	5,604,500

第11款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
1,750,113,034	1,750,113,034	0	100.0

支出済額は、歳出総額に対し8.8%（前年度8.5%）の構成比率である。

支出済額の内訳は、公債費元金償還事業（一般）1,680,970,489円、公債費利子償還事業（一般）69,142,545円である。

支出済額を令和6年度と比較すると、33,699,171円（元金55,618,898円の減、利子21,919,727円の増）（1.9%）の減となっている。

令和7年度の起債額は1,147,900,000円で、年度末における市債現在高は15,188,023,875円となっている。

第12款 予 備 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
8,271,265	0	8,271,265	0.0

当初予算額50,000,000円に対し、他科目への充用額は 41,728,735円(60件)であり、充用率は83.5%である。

なお、充用件数は令和6年度に比べ7件の増、充用額は 14,954,062円(55.9%)の増となっている。

10 特 別 会 計

(1) 概 要

特別会計(国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、市場事業、第三セクター等改革推進債償還事業)の歳入歳出決算額は、予算現額 13,724,871,000円に対し、

歳入決算額 13,465,441,032円（対予算収入率98.1%）

歳出決算額 13,263,051,937円（対予算執行率96.6%）

歳入歳出差引額 202,389,095円

となっている。

令和6年度の決算額と比較すると、歳入は 155,301,673円(1.2%)、歳出は 102,358,244円(0.8%)それぞれ増となっている。

実質収支（形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）は、歳入歳出差引額（形式収支）202,389,095円から翌年度へ繰り越すべき財源74,635,000円を差し引いた127,754,095円であり、黒字となっている。また、単年度収支（令和7年度実質収支から令和6年度実質収支を差し引いた額）は、28,128,763円の黒字である。その内訳は、国民健康保険事業が35,204,929円、後期高齢者医療事業が2,051,790円の黒字、介護保険事業が 9,127,956円の赤字、市場事業及び第三セクター等改革推進債償還事業が収支差引0円である。

各事業別決算状況は次のとおりである。

区分	会計 国 民 健 康 保 険 事 業	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	介護保険事業	市 場 事 業	第三セクター等改 革推進債償還事業	合 計
	円	円	円	円	円	円
歳 入	5,324,267,983	1,098,987,594	6,098,981,238	679,591,426	263,612,791	13,465,441,032
歳 出	5,280,336,130	1,038,141,704	6,076,004,886	604,956,426	263,612,791	13,263,051,937
差 引 額	43,931,853	60,845,890	22,976,352	74,635,000	0	202,389,095

（２） 国民健康保険事業特別会計

令和7年度の国民健康保険事業は、予算現額 5,519,759,000円に対し、歳入決算額 5,324,267,983円、歳出決算額 5,280,336,130円である。

この結果、歳入歳出差引額、実質収支とも 43,931,853円の黒字であるが、全額を国民健康保険財政調整基金へ繰り入れているため、翌年度への繰越額はない。

なお、令和6年度実質収支が 8,726,924円であるため、単年度収支は35,204,929円の黒字である。

ア 歳入については、調定額 5,680,971,497円に対し、収入済額 5,324,267,983円で、対調定収入率は93.7%、不納欠損額は 28,672,881円で、収入未済額 328,030,633円である。

収入済額を令和6年度と比較すると、235,857,183円（4.2%）の減となっている。

このうち国民健康保険税の収入状況は、予算現額 1,217,784,000円に対し、調定額は 1,649,229,792円で令和6年度比 0.3%の減、収入済額は 1,294,411,921円で令和6年度比 1.0%の増となっている。収入未済額は令和6年度に比して 9,783,753円（2.9%）減の 326,796,147円となり、対調定収入率は 78.5%と令和6年度を1.0ポイント上回る結果となった。

なお、不納欠損額の主なものは、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条第1項の規定に基づき、257世帯について処理した国民健康保険税 28,021,724円であり、令和6年度に比して 8,347,641円（23.0%）の減となっている。

最近３か年の歳入決算額の状況は次のとおりである。

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	5,519,759,000	5,680,971,497	5,324,267,983	28,672,881	328,030,633	96.5	93.7
令和６年度	5,752,396,000	5,935,072,184	5,560,125,166	36,615,816	338,331,202	96.7	93.7
令和５年度	5,677,177,000	6,019,991,950	5,626,020,648	39,808,278	354,163,024	99.1	93.5

国民健康保険税の３か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		円	円	円	円	円	%
現年課税分	令和７年度	1,147,770,000	1,316,420,400	1,224,352,337	0	92,068,063	93.0
	令和６年度	1,191,995,000	1,308,333,700	1,213,533,881	0	94,799,819	92.8
	令和５年度	1,201,058,000	1,310,791,800	1,205,047,533	0	105,744,267	91.9
滞納繰越分	令和７年度	70,014,000	332,809,392	70,059,584	28,021,724	234,728,084	21.1
	令和６年度	85,466,000	345,750,657	67,601,211	36,369,365	241,780,081	19.6
	令和５年度	85,367,000	352,751,785	66,812,672	39,433,828	246,505,285	18.9
合計	令和７年度	1,217,784,000	1,649,229,792	1,294,411,921	28,021,724	326,796,147	78.5
	令和６年度	1,277,461,000	1,654,084,357	1,281,135,092	36,369,365	336,579,900	77.5
	令和５年度	1,286,425,000	1,663,543,585	1,271,860,205	39,433,828	352,249,552	76.5

その他の歳入の主なものは、県支出金 3,615,342,402円（歳入構成比67.9%）、繰入金 381,793,151円（歳入構成比 7.2%）であり、前述の国民健康保険税（歳入構成比24.3%）と合わせ、歳入総額の99.4%を占めている。

イ 歳出については、予算現額 5,519,759,000円に対し、支出済額 5,280,336,130円で不用額は 239,422,870円、執行率は95.7%である。

支出済額の主なものは、療養給付事業 3,046,762,864円（歳出構成比57.7%）、医療給付費分納付金事業 1,039,335,233円（歳出構成比19.7%）、高額療養費支給事業 445,410,233円（歳出構成比8.4%）であり、これらを合わせると歳出総額の85.8%を占めている。

なお、保険給付費を令和６年度と比較すると、185,612,402円（5.0%）の減となっている。

保険給付費の内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
療 養 諸 費	3,281,874,000	3,083,304,480	87.1	93.9	△163,046,897
高 額 療 養 費	462,513,000	445,640,123	12.6	96.4	△ 20,076,633
移 送 費	1,000	0	0.0	0.0	△ 18,372
出産育児諸費	11,005,000	8,565,270	0.2	77.8	△ 2,420,500
葬 祭 諸 費	3,900,000	3,600,000	0.1	92.3	△ 50,000
傷病手当諸費	1,000	0	0.0	0.0	0
計	3,759,294,000	3,541,109,873	100.0	94.2	△185,612,402

ウ その他として、令和7年度における年間平均被保険者数は、9,944人で令和6年度より523人（5.0％）の減となり、加入率は年度末現在25.2％（前年度26.0％）となっている。

受診率は1140.3％で令和6年度と比較すると9.2ポイントの減となっている。

また、被保険者1人当たりの保険給付費は354,750円で令和6年度と比較すると94円の増となっている。

被保険者及び保険給付状況等の年度別比較は次のとおりである。

年度別	区 分	被保険者平均数 A	伸 率	受 診 件 数 B	伸 率	受診率 B/A
		人	%	件	%	%
令 和 7 年 度		9,982	△ 5.0	113,829	△ 5.8	1,140.3
令 和 6 年 度		10,508	△ 4.9	120,789	△ 3.9	1,149.5
令 和 5 年 度		11,052	△ 5.7	125,639	△ 3.4	1,136.8

（注）被保険者平均数は、3月から2月までの被保険者平均数である。

保 険 給 付 状 況 等 年 度 別 比 較 表

年度別	区分	保険給付費 A	保 険 税 B	一般会計 繰 入 金 C	年 間 平 均 被 保 険 者 D	被保険者1人当たり			保険給付 費に対する割合 B/A
						保険給付費 A/D	保 険 税 B/D	一般会計 繰 入 額 C/D	
		千円	千円	千円	人	円	円	円	%
令和7年度 a		3,541,110	1,294,412	381,793	9,944 (9,982)	354,750	130,170	38,394	36.6
令和6年度 b		3,726,722	1,281,135	433,892	10,467 (10,508)	354,656	122,398	41,453	34.4
令和5年度 c		3,772,460	1,271,860	427,925	11,003 (11,052)	341,337	115,592	38,892	33.7
前 年 度 比 較	a / b	% 95.0	% 101.0	% 88.0	% 95.0	% 100.0	% 106.3	% 92.6	—
	b / c	% 98.8	% 100.7	% 101.4	% 95.1	% 103.9	% 105.9	% 106.6	—

（注）1 （ ）内は、3月から2月までの被保険者平均数である。

2 被保険者1人当たりの保険給付費は、年間平均被保険者数（ ）内で除したものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

令和7年度の後期高齢者医療事業は、予算現額1,084,179,000円に対し、歳入決算額1,098,987,594円、歳出決算額1,038,141,704円である。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも60,845,890円の黒字で、これは翌年度へ繰り越されている。

なお、令和6年度実質収支58,794,100円を控除した単年度収支は2,051,790円の黒字である。

ア 歳入については、調定額1,117,808,284円に対し、収入済額は1,098,987,594円で、対調定収入率は98.3%、不納欠損額は3,668,370円で、収入未済額は15,152,320円となっている。これは、全額後期高齢者医療保険料の収入未済額である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料856,716,440円、繰入金174,638,094円である。

また、被保険者数は、令和7年度末現在で9,776人である。

なお、不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき、325件について処理したものであり、令和6年度に比して769,120円(26.5%)増となっている。

後期高齢者医療保険料の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
		円	円	円	円	円	%
現年度分	令和7年度	837,477,000	858,199,700	852,712,870	0	5,486,830	99.4
	令和6年度	808,526,000	799,243,990	793,832,030	0	5,411,960	99.3
	令和5年度	697,433,000	689,333,400	685,979,900	0	3,353,500	99.5
滞納繰越分	令和7年度	3,179,000	17,337,430	4,003,570	3,668,370	9,665,490	23.1
	令和6年度	4,325,000	14,308,300	2,914,170	2,899,250	8,494,880	20.4
	令和5年度	3,133,000	14,154,455	2,903,405	2,965,100	8,285,950	20.5
合計	令和7年度	840,656,000	875,537,130	856,716,440	3,668,370	15,152,320	97.9
	令和6年度	812,851,000	813,552,290	796,746,200	2,899,250	13,906,840	97.9
	令和5年度	700,566,000	703,487,855	688,883,305	2,965,100	11,639,450	97.9

イ 歳出については、予算現額1,084,179,000円に対し、支出済額1,038,141,704円で、不用額は46,037,296円、執行率は95.8%である。

支出済額の主なものは、広域連合納付金事業1,008,596,777円である。

(4) 介護保険事業特別会計

令和7年度の介護保険事業は、予算現額 6,112,249,000円に対し、歳入決算額 6,098,981,238円、歳出決算額 6,076,004,886円である。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも 22,976,352円の黒字で、このうち11,489,000円は介護保険給付費等支払準備基金へ繰り入れされ、11,487,352円は翌年度へ繰り越されている。

なお、令和6年度実質収支 32,104,308円を控除した単年度収支は 9,127,956円の赤字である。

ア 歳入については、調定額 6,129,581,840円に対し、収入済額は 6,098,981,238円で、対調定収入率は99.5%、令和6年度より 104,547,454円（1.7%）の増となっている。

これは主に、支払基金交付金で14,829,649円（0.9%）減少した反面、国庫支出金で 58,168,325円（4.3%）、繰入金で 24,581,593円（2.5%）、県支出金で 15,565,064円（1.8%）、保険料で 11,292,420円（0.9%）増加したことによるものである。

このうち保険料の収入状況は、予算現額 1,199,891,000円に対し、調定額は1,276,130,330円で令和6年度比0.8%の増、収入済額は1,245,762,490円で令和6年度比0.9%の増となっている。不納欠損額は 8,137,880円で、収入未済額は令和6年度に比して 1,893,860円（7.9%）減の 22,229,960円となり、対調定収入率は97.6%となった。

なお、不納欠損額は、介護保険法第200条の規定に基づき、154人について処理したものであり、令和6年度に比して 1,065,110円（15.1%）の増となっている。

介護保険料の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
		円	円	円	円	円	%
現年度分	令和7年度	1,195,167,000	1,248,979,660	1,240,589,710	0	8,389,950	99.3
	令和6年度	1,207,291,000	1,239,711,610	1,230,743,450	0	8,968,160	99.3
	令和5年度	1,128,728,000	1,119,274,580	1,111,807,310	0	7,467,270	99.3
滞納繰越分	令和7年度	4,724,000	27,150,670	5,172,780	8,137,880	13,840,010	19.1
	令和6年度	3,012,000	25,955,050	3,726,620	7,072,770	15,155,660	14.4
	令和5年度	5,921,000	24,803,036	3,470,616	6,289,690	15,042,730	14.0
合計	令和7年度	1,199,891,000	1,276,130,330	1,245,762,490	8,137,880	22,229,960	97.6
	令和6年度	1,210,303,000	1,265,666,660	1,234,470,070	7,072,770	24,123,820	97.5
	令和5年度	1,134,649,000	1,144,077,616	1,115,277,926	6,289,690	22,510,000	97.5

(注) 保険料は、第1号被保険者（65歳以上）保険料である。

イ 歳出については、予算現額 6,112,249,000円に対し、支出済額 6,076,004,886円で、不用額は 36,244,114円、執行率は99.4%となっている。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業(居宅介護サービス給付費・地域密着型サービス給付費・施設介護サービス給付費) 5,394,072,685円であり、歳出総額の88.8%を占めている。

なお、保険給付費を令和6年度と比較すると、93,437,996円(1.7%)の増となっている。

保険給付費の3か年の支出状況の内訳は次のとおりである。

区 分	年度別	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
					差引増減	伸率
		円	円	円	円	%
居宅介護サービス給付費		2,282,409,883	2,279,641,660	2,247,867,235	2,768,223	0.1
地域密着型サービス給付費		1,295,826,171	1,252,727,323	1,181,203,196	43,098,848	3.4
施設介護サービス給付費		1,815,836,631	1,769,388,807	1,702,051,083	46,447,824	2.6
特定入所者介護サービス等費		125,088,688	124,097,865	128,864,215	990,823	0.8
審査支払手数料		3,990,420	3,892,680	3,837,600	97,740	2.5
高額介護サービス等費		180,096,058	180,061,520	165,664,880	34,538	0.0
計		5,703,247,851	5,609,809,855	5,429,488,209	93,437,996	1.7

ウ その他として、令和7年度における年間平均第1号被保険者数は15,739人で、令和6年度より149人(0.9%)の減となっている。

また、令和7年度における年間平均要介護(要支援)認定者数は3,587人で、令和6年度より85人(2.4%)の増となっている。

第1号被保険者数及び要介護(要支援)認定者数の年度別比較は次のとおりである。

区 分	年度別	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
					差引増減	伸率
		人	人	人	人	%
年間平均第1号被保険者数		15,739	15,888	16,138	△149	△0.9
年間平均認定者数		3,587	3,502	3,508	85	2.4
要支援1		432	399	389	33	8.3
要支援2		516	529	511	△13	△2.5
要介護1		744	725	730	19	2.6
要介護2		731	685	691	46	6.7
要介護3		450	441	483	9	2.0
要介護4		481	479	444	2	0.4
要介護5		233	244	260	△11	△4.5

(注) この表の年度は、3月から翌年2月までである。

(5) 市場事業特別会計

令和7年度の市場事業は、予算現額 744,927,000円に対し、歳入決算額 679,591,426円、歳出決算額 604,956,426円、歳入歳出差引額74,635,000円である。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源74,635,000円を差し引いた実質収支は0円である。

なお、令和6年度実質収支が0円であるため、単年度収支も0円である。

ア 歳入については、調定額 688,703,368円に対し、収入済額は 679,591,426円で、対調定収入率は98.7%、令和6年度より 197,714,138円（41.0%）の増となっている。

これは主に、国庫支出金で 106,900,855円（116.8%）、市債で 53,500,000円（117.3%）、繰入金で20,467,160円（33.0%）、繰越金で12,662,000円（34.1%）増加したことによるものである。

収入未済額は 9,111,942円であり、これは主に貸事務室使用料である。

イ 歳出については、予算現額 744,927,000円に対し、支出済額 604,956,426円で、不用額は 65,335,574円、執行率は81.2%となっている。

支出済額の主なものは、市場高度衛生管理化対策事業 297,747,463円、市場施設管理事業 143,777,875円、公債費元金償還事業(市場) 66,297,220円、水産施設管理事業 24,931,754円である。

市場使用料と水揚量の3か年の実績は次のとおりである。

区分 年度別	鮮 魚		冷 凍 魚		合 計	
	使 用 料	伸 率	使 用 料	伸 率	使 用 料	伸 率
	円	%	円	%	円	%
令和7年度	5,075,169	6.0	18,636,875	△ 7.3	23,712,044	△ 4.8
令和6年度	4,786,793	△ 2.7	20,112,278	△ 0.9	24,899,071	△ 1.2
令和5年度	4,918,019	△ 10.2	20,294,113	△ 19.9	25,212,132	△ 18.1

区分 年度別	鮮 魚		冷 凍 魚		合 計	
	水 揚 量	伸 率	水 揚 量	伸 率	水 揚 量	伸 率
	kg	%	kg	%	kg	%
令和7年度	1,034,715	△ 0.2	6,035,848	△ 21.8	7,070,563	△ 19.3
令和6年度	1,036,401	△ 4.8	7,720,431	3.9	8,756,832	2.8
令和5年度	1,088,608	△ 22.5	7,428,617	△ 3.3	8,517,225	△ 6.3

(6) 第三セクター等改革推進債償還事業特別会計

令和7年度の第三セクター等改革推進債償還事業は、予算現額 263,757,000円に対し、歳入決算額 263,612,791円、歳出決算額 263,612,791円である。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも0円である。

なお、令和6年度実質収支が0円であるため、単年度収支も0円である。

ア 歳入については、調定額 263,612,791円に対し、収入済額は 263,612,791円で、対調定収入率は100.0%、令和6年度より 518,899円（0.2%）の増となっている。

これは主に、繰入金で1,254,409円（0.5%）減少したが、財産収入で1,762,937円（8.3%）増加したことによるものである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
263,757,000	263,612,791	263,612,791	0	0	△144,209	100.0

イ 歳出については、予算現額 263,757,000円に対し、支出済額 263,612,791円で、不用額は 144,209円、執行率は99.9%となっている。

支出済額の主なものは、公債費元金償還事業（三セク）250,000,000円、公債費利子償還事業（三セク）11,439,039円である。

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
263,757,000	263,612,791	0	144,209	99.9

令和7年度末における第三セクター等改革推進債現在高は 3,625,000,000円である。

11 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載された事項については、的確なものと認められた。

各会計別の実質収支は次のとおりである。

区 分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計		千円 914,451	千円 84,874	千円 98,618	千円 10,845	千円 720,114
特 別 会 計	国民健康保険事業	43,932	0	0	0	43,932
	後期高齢者医療事業	60,846	0	0	0	60,846
	介護保険事業	22,976	0	0	0	22,976
	市場事業	74,635	0	74,635	0	0
	第三セクター等改革 推進債償還事業	0	0	0	0	0

12 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された事項については、的確なものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土 地

決算年度末現在高は 837,710.54㎡で、前年度末現在高より 3,174.85㎡の増となっている。

これは主に、普通財産のその他における、初声町下宮田46-17、1,116.27㎡ 及び 雑種地における、三崎町城ヶ島658-13、709.37㎡ を購入し増加したことによるものである。

(イ) 建 物

決算年度末現在高は 130,801.95㎡で、前年度末現在高より 786.27㎡の減となっている。

これは主に、公共用財産の南下浦中学校における校舎及び渡り廊下 451.92㎡を用途廃止し、解体したこと並びに、普通財産の建物における、旧市営諸磯住宅 311.85㎡を解体したことによるものである。

イ 有価証券

決算年度末現在高は 24,470千円で、前年度末現在高と同額である。

ウ 出資による権利

決算年度末現在高は 5,220,912千円で、前年度末現在高より 18,800千円の増となっている。

(2) 物 品

決算年度末現在高は909点で、前年度末現在高より3点の減となっている。

(3) 債 権

決算年度末現在高は 17,333千円で、前年度末現在高より 3,777千円の減となっている。

これは、奨学貸付金で 3,777千円減少したことによるものである。

(4) 基 金

決算年度末現在高は 4,822,039千円で、前年度末現在高より 847千円の減となっている。

これは、主に財政調整基金で 53,448千円、地域活性化推進事業基金で43,925千円、減債基金で 38,594千円、国民健康保険財政調整基金で8,876千円増加した反面、介護保険給付費等支払準備基金で53,424千円、公共公益施設整備基金で 50,583千円、市場事業財政調整基金で27,915千円、まち・ひと・しごと創生基金で10,375千円、社会福祉基金で6,449千円減少したことによるものである。

基金の現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
国民健康保険財政調整基金	66,855	8,876	75,731
市場事業財政調整基金	76,980	△ 27,915	49,065
財政調整基金	1,046,338	53,448	1,099,786
減債基金	230,348	38,594	268,942
公共公益施設整備基金	1,604,697	△ 50,583	1,554,114
都市計画事業整備基金	0	0	0
地域活性化推進事業基金	756,380	43,925	800,305
社会福祉基金	57,911	△ 6,449	51,462
みどり基金	47,644	△ 4,454	43,190
介護保険給付費等支払準備基金	306,599	△ 53,424	253,175
第三セクター等改革推進債償還事業 財政調整基金	512,945	2,174	515,119
奨学基金	38,911	2,929	41,840
森林環境譲与税基金	7,371	2,407	9,778
まち・ひと・しごと創生基金	69,907	△ 10,375	59,532
合 計	4,822,886	△ 847	4,822,039

(5) 構 築 物

決算年度末現在高は356点で、前年度末現在高より1点の減となっている。

む す び

令和 7 年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、以上のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 34,356,735 千円、歳出 33,239,895 千円、歳入歳出差引額 1,116,840 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 268,972 千円を差し引いた実質収支は、847,868 千円の黒字であり、さらに、令和 6 年度実質収支 492,533 千円を差し引いた単年度収支は、355,335 千円の黒字であった。

一般会計は、歳入が、令和 6 年度比 3.7%、803,555 千円減の 20,891,294 千円、歳出は、令和 6 年度比 4.8%、1,006,117 千円減の 19,976,843 千円であった。歳入歳出差引額は 914,451 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 194,337 千円を差し引いた実質収支は 720,114 千円で、令和 6 年度実質収支は 392,908 千円であったので、単年度収支は 327,206 千円の黒字であった。

本市の令和 7 年度の財政状況に関しては、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が、令和 6 年度の 99.6% から 0.5 ポイント下がり 99.1% となった。改善傾向にはあるものの、これは、依然として財政構造の硬直化が継続していることを示している。

また、財政力の強さを示す財政力指数（3 か年平均）は、令和 6 年度の 0.536 から 0.004 ポイント下げ 0.532 となり、普通交付税への依存度が高まっている。

令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率の算定では、実質公債費比率が 11.3% と令和 6 年度の 11.8% から 0.5 ポイント減となっている。

歳入の根幹である市税収入については、令和 6 年度の収入済額 5,322,031 千円と比較すると 271,088 千円増加している。令和 7 年度の収入済額は、5,593,119 千円で調定額 6,002,055 千円に対し、収入率は 93.2% であり、令和 6 年度の 92.2% と比較すると 1.0 ポイント増加している。

対調定収入率については、納付環境の向上等、徴収強化に向けた取組の成果もあり、令和 6 年度に引き続き上昇している。ここ数年の徴収努力の結果として数ポイントずつ上昇してきたことは評価される。人口減少や高齢化等の影響から、市税調定額の大幅な増加が見込めない状況もあり、今後も公平な税負担の観点を重視し、更なる徴収努力を継続されたい。

また、税のみならず、不納欠損額や収入未済額が生じている使用料及び手数料、諸収入等についても徴収努力を怠らず、可能な手段を講じられたい。

次に、特別会計（5 会計）は、歳入 13,465,441 千円、歳出 13,263,052 千円、歳入歳出差引額 202,389 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は 74,635 千円であったので、実質収支は、127,754 千円の黒字で、さらに、令和 6 年度の実質収支 99,625 千円を差し引いた単年度収支は、28,129 千円の黒字であった。

国民健康保険事業特別会計においては、実質収支は、43,932 千円の黒字、単年度収支は、35,205 千円の黒字、後期高齢者医療事業特別会計においては、実質収支は、60,846 千円の黒字、単年度収支は、2,052 千円の黒字、介護保険事業特別会計においては、実質収支は、22,976 千円の黒字、単年度収支は、9,127 千円の赤字、市場事業特別会計及び第三セクター等改革推進債償還事業特別会計においては、実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

特別会計については、会計ごとに収支の黒字化が図られることが理想であるが、第三セクター等改革推進債償還事業特別会計には、240,687 千円の基準外繰出金が一般会計から繰り出されてお

り、財政を圧迫している。今後も各会計の健全化には一層の努力をされたい。

令和7年度は、令和3年度から5年間の計画期間である三浦みらい創生プラン後期実施計画の最終年度として、同計画に掲げた基本目標や計画期間中に改訂が加えられた重点施策をしっかりと推進・管理し、環境問題、人口減少及び物価高騰等の全国的な課題を抱える中にありながらも各施策ともに一定の成果を上げており、着実な前進が図られている。

財政面では、実質公債費比率及び将来負担比率については、いずれも令和6年度に比して改善している。特に将来負担比率については、改善傾向が続いており、これは、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示した指標であるが、100%を下回っており堅実な財政運営を継続している市政運営であることを示すところである。

しかしながら、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については改善傾向にはあるものの、依然として高い水準を示している。また、財政力の強さを示す財政力指数も悪化傾向が続いていることから、市財政を取り巻く環境は厳しい状況にある。

予算の繰越等については、世界情勢により原材料の供給が滞るなど、やむを得ない事情によるところがほとんどであることは理解するが、工期が延びることにより物価高騰などの影響も大きくなることを鑑み、計画的な予算執行により、効率的な財政運営へ繋がるよう努められたい。

また、人口減少や少子高齢化も進んでおり、本市の財政構造は決して柔軟なものとは言えないものであると認識している。さらには、市庁舎の移転等の大型事業等を踏まえ、引き続き、身の丈に合った市政運営が着実に実行されることを強く期待する。

別 表

各 会 計 歳 入 決 算 額

会 計 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)	構 成 比 (a)	予算現額 に対する 割 合
	円	円	円	%	%
一 般 会 計	23,327,621,724	21,410,488,620	20,891,293,887	60.8	89.6
国民健康保険事業 特 別 会 計	5,519,759,000	5,680,971,497	5,324,267,983	15.5	96.5
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	1,084,179,000	1,117,808,284	1,098,987,594	3.2	101.4
介護保険事業 特 別 会 計	6,112,249,000	6,129,581,840	6,098,981,238	17.8	99.8
市 場 事 業 計 特 別 会 計	744,927,000	688,703,368	679,591,426	2.0	91.2
第三セクター等改革推進債 償 還 事 業 特 別 会 計	263,757,000	263,612,791	263,612,791	0.8	99.9
歳 入 合 計	37,052,492,724	35,291,166,400	34,356,734,919	100.0	92.7

各 会 計 歳 出 決 算 額

会 計 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	構 成 比 (a)	予算現額 に対する 割 合	翌年度繰越額
	円	円	%	%	円
一 般 会 計	23,327,621,724	19,976,843,649	60.1	85.6	2,249,968,926
国民健康保険事業 特 別 会 計	5,519,759,000	5,280,336,130	15.9	95.7	0
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	1,084,179,000	1,038,141,704	3.1	95.8	0
介護保険事業 特 別 会 計	6,112,249,000	6,076,004,886	18.3	99.4	0
市 場 事 業 計 特 別 会 計	744,927,000	604,956,426	1.8	81.2	74,635,000
第三セクター等改革推進債 償 還 事 業 特 別 会 計	263,757,000	263,612,791	0.8	99.9	0
歳 出 合 計	37,052,492,724	33,239,895,586	100.0	89.7	2,324,603,926

の前年度との比較

別表 1

調定額 に対する割合	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額との比較				
			前年度収入済額 (B)	構成比 (b)	(A)－(B)	(a)－(b)	$\frac{(A)}{(B)}$
%	円	円	円	%	円		%
97.6	56,963,168	462,231,565	21,694,849,634	62.0	△ 803,555,747	△ 1.2	96.3
93.7	28,672,881	328,030,633	5,560,125,166	15.9	△ 235,857,183	△ 0.4	95.8
98.3	3,668,370	15,152,320	1,010,609,229	2.9	88,378,365	0.3	108.7
99.5	8,370,642	22,229,960	5,994,433,784	17.1	104,547,454	0.7	101.7
98.7	0	9,111,942	481,877,288	1.4	197,714,138	0.6	141.0
100.0	0	0	263,093,892	0.8	518,899	0.0	100.2
97.4	97,675,061	836,756,420	35,004,988,993	100.0	△ 648,254,074	0.0	98.1

の前年度との比較

別表 2

不 用 額	前年度決算額との比較				
	前年度支出済額 (B)	構成比 (b)	(A)－(B)	(a)－(b)	$\frac{(A)}{(B)}$
円	円	%	円		%
1,100,809,149	20,982,960,277	61.5	△ 1,006,116,628	△ 1.4	95.2
239,422,870	5,551,398,242	16.3	△ 271,062,112	△ 0.4	95.1
46,037,296	951,815,129	2.8	86,326,575	0.3	109.1
36,244,114	5,962,329,476	17.5	113,675,410	0.8	101.9
65,335,574	432,056,954	1.3	172,899,472	0.5	140.0
144,209	263,093,892	0.8	518,899	0.0	100.2
1,487,993,212	34,143,653,970	100.0	△ 903,758,384	0.0	97.4

一 般 会 計 歳 入

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 市 税	5,483,114,000	6,002,055,424	5,593,119,233	26.8	102.0	93.2	54,459,771
2 地 方 譲 与 税	122,711,000	115,763,000	115,763,000	0.6	94.3	100.0	0
3 利子割交付金	10,217,000	8,996,000	8,996,000	0.0	88.0	100.0	0
4 配当割交付金	48,500,000	57,525,000	57,525,000	0.3	118.6	100.0	0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	76,700,000	90,989,000	90,989,000	0.4	118.6	100.0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	96,200,000	95,715,000	95,715,000	0.5	99.5	100.0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	982,300,000	1,061,776,000	1,061,776,000	5.1	108.1	100.0	0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	31,700,000	34,930,000	34,930,000	0.2	110.2	100.0	0
9 地 方 特 例 交 付 金	23,721,000	22,038,000	22,038,000	0.1	92.9	100.0	0
10 地 方 交 付 税	5,480,605,000	5,620,270,000	5,620,270,000	26.9	102.5	100.0	0
11 交通安全対策 特 別 交 付 金	6,000,000	5,205,000	5,205,000	0.0	86.8	100.0	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	14,362,000	12,726,316	12,519,516	0.1	87.2	98.4	0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	177,421,000	178,997,292	175,689,144	0.8	99.0	98.2	318,408
14 国 庫 支 出 金	4,116,561,487	3,432,140,668	3,432,140,668	16.4	83.4	100.0	0
15 県 支 出 金	1,265,638,000	1,260,048,217	1,260,048,217	6.0	99.6	100.0	0
16 財 産 収 入	77,311,000	80,743,668	79,940,837	0.4	103.4	99.0	0
17 寄 附 金	769,816,000	729,256,991	729,256,991	3.5	94.7	100.0	0
18 繰 入 金	911,538,000	605,727,614	605,727,614	2.9	66.5	100.0	0
19 繰 越 金	515,434,237	515,434,357	515,434,357	2.5	100.0	100.0	0
20 諸 収 入	242,672,000	332,251,073	226,310,310	1.1	93.3	68.1	2,184,989
21 市 債	2,875,100,000	1,147,900,000	1,147,900,000	5.5	39.9	100.0	0
歳 入 合 計	23,327,621,724	21,410,488,620	20,891,293,887	100.0	89.6	97.6	56,963,168

歳 出 決 算 比 較 表

別表 3

	区 分	歳 出					
収入未済額		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 354,476,420	1 議 会 費	円 186,213,000	円 184,296,530	% 0.9	% 99.0	円 0	円 1,916,470
0	2 総 務 費	6,350,621,520	4,061,897,651	20.3	64.0	2,053,501,835	235,222,034
0	3 民 生 費	7,545,927,906	7,161,471,331	35.8	94.9	2,870,491	381,586,084
0	4 衛 生 費	2,573,049,995	2,348,741,527	11.8	91.3	11,730,000	212,578,468
0	5 農林水産業費	456,017,450	401,727,227	2.0	88.1	1,387,000	52,903,223
0	6 商 工 費	637,813,320	579,872,660	2.9	90.9	4,623,000	53,317,660
0	7 土 木 費	1,671,735,215	1,426,899,929	7.1	85.4	146,007,600	98,827,686
0	8 消 防 費	931,514,000	905,946,210	4.5	97.3	5,608,000	19,959,790
0	9 教 育 費	1,210,734,519	1,150,273,050	5.8	95.0	24,241,000	36,220,469
0	10 災 害 復 旧 費	5,610,500	5,604,500	0.0	99.9	0	6,000
0	11 公 債 費	1,750,113,034	1,750,113,034	8.8	100.0	0	0
206,800	12 予 備 費	8,271,265	0	0.0	0.0	0	8,271,265
2,989,740							
0							
0							
802,831							
0							
0							
0							
103,755,774							
0							
462,231,565	歳 出 合 計	23,327,621,724	19,976,843,649	100.0	85.6	2,249,968,926	1,100,809,149

歳 出 節 別 予 算

区 分	1 議 会 費		2 総 務 費	
	予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額
	円	円	円	円
1 報 酬	68,641,000	68,057,629	261,828,563	225,615,882
2 給 料	26,285,000	26,284,800	446,443,161	443,890,971
3 職 員 手 当 等	52,894,000	52,451,688	591,926,594	555,641,390
4 共 済 費	28,267,000	28,264,474	202,727,005	201,912,240
5 災 害 補 償 費			35,193	35,193
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費	11,000	6,000	2,561,807	2,284,858
8 旅 費	1,300,000	1,230,570	9,951,895	5,992,280
9 交 際 費	350,000	197,267	351,000	226,599
10 需 用 費	2,607,424	2,390,518	56,853,549	48,240,749
11 役 務 費	2,229,000	2,141,430	81,173,628	64,533,441
12 委 託 料	1,057,000	849,970	551,002,372	465,654,851
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,611,576	1,509,148	241,128,193	239,747,106
14 工 事 請 負 費			2,559,211,344	923,245,211
15 原 材 料 費			203,000	17,950
16 公 有 財 産 購 入 費			65,052,997	65,052,483
17 備 品 購 入 費	199,000	172,436	5,600,385	4,320,090
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付	761,000	740,600	454,268,566	58,204,297
19 扶 助 費			10,000	0
20 貸 付 金			10,000,000	10,000,000
21 補 償 、 賠 償 補 填 金 及 び 還 金			1,524,000	1,419,240
22 利 子 料 及 び 割 引			110,941,068	108,845,806
23 投 資 及 び 出 資 金				
24 積 立 金			455,881,000	396,296,736
25 寄 附 金				
26 公 課 費			33,200	32,800
27 繰 出 金			241,913,000	240,687,478
予 備 費				
合 計	186,213,000	184,296,530	6,350,621,520	4,061,897,651

決 算 比 較 表

別表 4の1

3 民 生 費		4 衛 生 費		5 農林水産業費	
予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額
円	円	円	円	円	円
21,318,100	17,699,386	38,363,682	33,606,915	9,489,000	9,367,820
114,555,000	114,079,278	175,633,419	175,602,854	52,322,224	52,177,882
95,805,096	88,370,354	141,658,849	138,774,981	40,046,000	39,464,525
40,284,000	40,161,698	61,321,910	61,198,227	18,262,776	18,260,299
3,000,000	2,641,380	7,356,500	6,395,500		
1,331,000	762,920	1,328,822	837,020	382,700	215,730
3,014,739	1,986,434	93,593,369	79,144,734	16,573,281	15,598,502
14,811,494	11,234,509	7,233,256	6,122,119	330,421	269,488
106,516,252	103,785,937	1,352,543,113	1,182,123,408	58,011,578	55,334,878
14,557,660	12,844,536	7,553,000	5,571,991	3,168,995	3,129,699
		8,613,000	8,240,100	34,483,050	29,695,600
		381,000	380,270	2,756,425	2,645,730
911,548	911,548	16,747,200	16,316,718		
1,107,073,000	895,150,450	528,444,000	522,000,186	126,124,000	121,123,812
4,445,685,017	4,373,707,091	27,471,375	22,574,118		
400,000	0	40,682,000	38,795,080		
		18,000	13,206		
		63,600,000	50,600,000		
25,693,000	23,421,662				
		507,500	444,100		
1,550,972,000	1,474,714,148			94,067,000	54,443,262
7,545,927,906	7,161,471,331	2,573,049,995	2,348,741,527	456,017,450	401,727,227

区 分	6 商 工 費		7 土 木 費	
	予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額
	円	円	円	円
1 報 酬	3,351,000	3,309,501	8,872,000	8,522,075
2 給 料	54,475,500	54,475,500	159,379,000	156,752,839
3 職 員 手 当 等	47,911,500	46,207,074	137,570,000	125,366,470
4 共 済 費	19,815,000	19,814,164	56,420,000	55,743,345
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 年 金				
7 報 償 費	428,000	354,380	2,888,000	2,716,000
8 旅 費	1,323,000	438,500	732,000	408,410
9 交 際 費				
10 需 用 費	7,595,360	6,534,288	19,126,944	17,294,355
11 役 務 費	2,802,483	2,297,997	1,255,630	1,106,099
12 委 託 料	381,007,034	337,436,403	151,342,326	111,690,766
13 使 用 料 及 び 借 料	48,511,552	48,327,426	4,799,700	4,647,710
14 工 事 請 負 費	506,000	445,170	474,470,060	328,633,900
15 原 材 料 費			5,828,485	5,794,591
16 公 有 財 産 購 入 費	29,000,000	21,175,873	10,910,000	5,617,019
17 備 品 購 入 費			1,202,070	1,145,320
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	41,086,891	39,056,384	629,280,000	594,679,000
19 扶 助 費				
20 貸 付 金				
21 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金			7,413,000	6,555,660
22 償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引				
23 投 資 及 び 出 資 金				
24 積 立 金			186,000	166,970
25 寄 附 金				
26 公 課 費			60,000	59,400
27 繰 出 金				
予 備 費				
合 計	637,813,320	579,872,660	1,671,735,215	1,426,899,929

別表 4の2

8 消 防 費		9 教 育 費		10 災 害 復 旧 費	
予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額
円	円	円	円	円	円
17,769,000	16,971,496	75,446,095	73,246,631		
27,546,000	27,545,100	135,564,000	135,561,420		
22,918,000	22,893,408	110,476,306	108,046,198		
10,195,000	10,193,970	48,586,000	47,292,458		
5,758,000	5,757,411	4,608,000	3,990,605		
57,000	25,350	2,789,890	1,868,201		
		100,000	25,000		
10,325,000	9,658,329	164,926,374	143,909,725		
1,960,000	1,276,642	11,809,118	11,230,320		
757,293,263	741,470,954	274,742,596	272,235,571	1,430,000	1,430,000
1,596,000	1,389,001	77,114,926	76,565,035		
13,085,737	11,761,959	87,380,352	65,405,725	4,180,500	4,174,500
		443,879	339,512		
20,191,000	20,064,000	112,480,000	112,379,553		
42,343,000	36,533,590	77,454,983	73,710,301		
		22,513,000	20,229,261		
		240,000	240,000		
		4,015,000	3,954,534		
477,000	405,000	44,000	43,000		
931,514,000	905,946,210	1,210,734,519	1,150,273,050	5,610,500	5,604,500

区 分	11 公 債 費		12 予 備 費	
	予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額
	円	円	円	円
1 報 酬				
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 済 費				
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 年 金				
7 報 償 費				
8 旅 費				
9 交 際 費				
10 需 用 費				
11 役 務 費				
12 委 託 料				
13 使 用 料 及 び 賃 借 料				
14 工 事 請 負 費				
15 原 材 料 費				
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費				
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金				
19 扶 助 費				
20 貸 付 金				
21 補 償 金 、 補 填 金 及 び 賠 償 金				
22 償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引	1,750,113,034	1,750,113,034		
23 投 資 及 び 出 資 金				
24 積 立 金				
25 寄 附 金				
26 公 課 費				
27 繰 出 金				
予 備 費			8,271,265	0
合 計	1,750,113,034	1,750,113,034	8,271,265	0

別表 4の3

合		計	
予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	構 成 比
円	円	%	%
505,078,440	456,397,335	90.4	2.3
1,192,203,304	1,186,370,644	99.5	5.9
1,241,206,345	1,177,216,088	94.8	5.9
485,878,691	482,840,875	99.4	2.4
35,193	35,193	100.0	0.0
26,611,307	24,146,134	90.7	0.1
19,196,307	11,778,981	61.4	0.1
801,000	448,866	56.0	0.0
374,616,040	324,757,634	86.7	1.6
123,605,030	100,212,045	81.1	0.5
3,634,945,534	3,272,012,738	90.0	16.4
400,041,602	393,731,652	98.4	2.0
3,181,930,043	1,371,602,165	43.1	6.9
9,612,789	9,178,053	95.5	0.0
104,962,997	91,845,375	87.5	0.5
157,331,203	155,309,665	98.7	0.8
3,006,835,440	2,341,198,620	77.9	11.7
4,495,679,392	4,416,510,470	98.2	22.1
10,240,000	10,240,000	100.0	0.1
50,019,000	46,769,980	93.5	0.2
1,861,072,102	1,858,972,046	99.9	9.3
63,600,000	50,600,000	79.6	0.3
485,775,000	423,839,902	87.3	2.1
1,121,700	984,300	87.8	0.0
1,886,952,000	1,769,844,888	93.8	8.9
8,271,265	0	0.0	0.0
23,327,621,724	19,976,843,649	85.6	100.0

各 特 別 会 計 歳 入

国民健康保険事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 国 民 健 康 税 保 険	1,217,784,000	1,649,229,792	1,294,411,921	24.3	106.3	78.5	28,021,724
2 一 部 負 担 金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
3 使 用 料 及 び 料 手 数	12,000	40,500	40,500	0.0	337.5	100.0	0
4 国 庫 支 出 金	7,467,000	7,908,000	7,908,000	0.1	105.9	100.0	0
5 県 支 出 金	3,830,010,000	3,615,342,402	3,615,342,402	67.9	94.4	100.0	0
6 財 産 収 入	218,000	149,089	149,089	0.0	68.4	100.0	0
7 繰 入 金	437,523,000	381,793,151	381,793,151	7.2	87.3	100.0	0
8 繰 越 金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
9 諸 収 入	26,743,000	26,508,563	24,622,920	0.5	92.1	92.9	651,157
歳 入 合 計	5,519,759,000	5,680,971,497	5,324,267,983	100.0	96.5	93.7	28,672,881

後期高齢者医療事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	840,656,000	875,537,130	856,716,440	78.0	101.9	97.9	3,668,370
2 使 用 料 及 び 料 手 数	1,000	1,200	1,200	0.0	120.0	100.0	0
3 国 庫 支 出 金	5,855,000	5,900,000	5,900,000	0.5	100.8	100.0	0
4 繰 入 金	193,313,000	174,638,094	174,638,094	15.9	90.3	100.0	0
5 繰 越 金	41,501,000	58,794,100	58,794,100	5.3	141.7	100.0	0
6 諸 収 入	2,853,000	2,937,760	2,937,760	0.3	103.0	100.0	0
歳 入 合 計	1,084,179,000	1,117,808,284	1,098,987,594	100.0	101.4	98.3	3,668,370

介護保険事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 保 険 料	1,199,891,000	1,276,130,330	1,245,762,490	20.4	103.8	97.6	8,137,880
2 使 用 料 及 び 料 手 数	111,000	321,200	321,200	0.0	289.4	100.0	0
3 国 庫 支 出 金	1,389,911,000	1,423,287,972	1,423,287,972	23.3	102.4	100.0	0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,583,690,000	1,551,147,398	1,551,147,398	25.4	97.9	100.0	0
5 県 支 出 金	863,545,000	862,094,519	862,094,519	14.1	99.8	100.0	0
6 財 産 収 入	514,000	523,614	523,614	0.0	101.9	100.0	0
7 繰 入 金	1,057,313,000	998,282,903	998,282,903	16.4	94.4	100.0	0
8 繰 越 金	16,051,000	16,051,308	16,051,308	0.3	100.0	100.0	0
9 諸 収 入	1,223,000	1,742,596	1,509,834	0.0	123.5	86.6	232,762
歳 入 合 計	6,112,249,000	6,129,581,840	6,098,981,238	100.0	99.8	99.5	8,370,642

歳 出 決 算 比 較 表

別表 5の1

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	翌年度 繰越額	不 用 額
円		円	円	%	%	円	円
326,796,147	1 総 務 費	91,486,441	88,515,342	1.7	96.8	0	2,971,099
0	2 保 険 給 付 費	3,759,294,000	3,541,109,873	67.1	94.2	0	218,184,127
0	3 国民健康保険 事業費納付金	1,588,720,000	1,588,718,146	30.1	100.0	0	1,854
0	4 保 健 事 業 費	57,903,000	47,840,992	0.9	82.6	0	10,062,008
0	5 基 金 積 立 金	218,000	149,089	0.0	68.4	0	68,911
0	6 公 債 費	2,000	0	0.0	0.0	0	2,000
0	7 諸 支 出 金	17,210,000	14,002,688	0.3	81.4	0	3,207,312
0	8 予 備 費	4,925,559	0	0.0	0.0	0	4,925,559
1,234,486							
328,030,633	歳 出 合 計	5,519,759,000	5,280,336,130	100.0	95.7	0	239,422,870

別表 5の2

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	翌年度 繰越額	不 用 額
円		円	円	%	%	円	円
15,152,320	1 総 務 費	27,883,000	27,058,997	2.6	97.0	0	824,003
0	2 広域連合納付金	1,053,123,000	1,008,596,777	97.2	95.8	0	44,526,223
0	3 諸 支 出 金	2,499,430	2,485,930	0.2	99.5	0	13,500
0	4 予 備 費	673,570	0	0.0	0.0	0	673,570
0							
0							
15,152,320	歳 出 合 計	1,084,179,000	1,038,141,704	100.0	95.8	0	46,037,296

別表 5の3

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	翌年度 繰越額	不 用 額
円		円	円	%	%	円	円
22,229,960	1 総 務 費	130,973,827	120,134,608	2.0	91.7	0	10,839,219
0	2 保 険 給 付 費	5,706,161,000	5,703,247,851	93.9	99.9	0	2,913,149
0	3 地 域 支 援 事業費	235,652,389	220,962,373	3.6	93.8	0	14,690,016
0	4 基 金 積 立 金	523,614	523,614	0.0	100.0	0	0
0	5 公 債 費	21,000	0	0.0	0.0	0	21,000
0	6 諸 支 出 金	31,137,920	31,136,440	0.5	100.0	0	1,480
0	7 予 備 費	7,779,250	0	0.0	0.0	0	7,779,250
0							
0							
22,229,960	歳 出 合 計	6,112,249,000	6,076,004,886	100.0	99.4	0	36,244,114

市場事業特別会計

区 分	歳				入		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 使 用 料 及 び 手 数 料	230,263,000	233,864,768	226,644,009	33.4	98.4	96.9	0
2 国 庫 支 出 金	200,983,666	198,461,855	198,461,855	29.2	98.7	100.0	0
3 財 産 収 入	108,000	156,721	156,721	0.0	145.1	100.0	0
4 繰 入 金	140,159,000	82,515,262	82,515,262	12.1	58.9	100.0	0
5 繰 越 金	49,821,334	49,820,334	49,820,334	7.3	100.0	100.0	0
6 諸 収 入	23,192,000	24,784,428	22,893,245	3.4	98.7	92.4	0
7 市 債	100,400,000	99,100,000	99,100,000	14.6	98.7	100.0	0
歳 入 合 計	744,927,000	688,703,368	679,591,426	100.0	91.2	98.7	0

第三セクター等改革推進債償還事業特別会計

区 分	歳				入		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
2 財 産 収 入	22,016,000	22,910,593	22,910,593	8.7	104.1	100.0	0
3 繰 入 金	241,725,000	240,687,478	240,687,478	91.3	99.6	100.0	0
4 繰 越 金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
5 諸 収 入	14,000	14,720	14,720	0.0	105.1	100.0	0
歳 入 合 計	263,757,000	263,612,791	263,612,791	100.0	99.9	100.0	0

別表 5の4

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 7,220,759	1 総 務 費	円 73,817,000	円 64,331,708	% 10.6	% 87.2	円 0	円 9,485,292
0	2 施 設 費	596,073,000	469,704,243	77.6	78.8	74,635,000	51,733,757
0	3 災 害 復 旧 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
0	4 公 債 費	71,036,000	70,920,475	11.7	99.8	0	115,525
0	5 予 備 費	4,000,000	0	0.0	0.0	0	4,000,000
1,891,183							
0							
9,111,942	歳 出 合 計	744,927,000	604,956,426	100.0	81.2	74,635,000	65,335,574

別表 5の5

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 0	1 公 債 費	円 263,613,752	円 263,612,791	% 100.0	% 100.0	円 0	円 961
0	2 予 備 費	143,248	0	0.0	0.0	0	143,248
0							
0							
0							
0	歳 出 合 計	263,757,000	263,612,791	100.0	99.9	0	144,209

各 特 別 会 計 歳 出 節

区 分	国民健康保険事業特別会計		後期高齢者医療事業特別会計		介護保険事業特別会計	
	予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額
	円	円	円	円	円	円
1 報 酬	3,666,000	3,259,639			17,186,564	16,204,731
2 給 料	29,472,000	29,464,120	9,335,000	9,331,093	37,509,000	34,923,900
3 職 員 手 当 等	23,435,441	23,435,278	6,119,000	5,841,398	32,741,000	29,395,605
4 共 済 費	10,994,000	10,910,021	2,720,000	2,716,757	14,802,652	14,144,542
7 報 償 費	76,000	73,400	19,000	15,400	1,348,000	839,880
8 旅 費	334,000	121,605	30,000	2,120	677,000	473,930
9 交 際 費						
10 需 用 費	1,652,000	1,343,198	149,000	113,416	2,430,735	1,766,799
11 役 務 費	21,800,684	18,359,605	3,566,000	3,160,823	27,824,822	24,530,146
12 委 託 料	66,237,316	57,021,665	5,929,000	5,862,542	114,241,000	108,605,697
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	279,000	254,280			509,863	494,543
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費						
16 公有財産購入費						
17 備 品 購 入 費						
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,347,499,000	5,129,112,542	1,053,139,000	1,008,612,225	5,820,567,580	5,811,588,123
19 扶 助 費					2,949,000	1,376,936
20 貸 付 金						
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金						
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	9,170,000	6,831,688	2,499,430	2,485,930	31,158,920	31,136,440
23 投資及び出資金						
24 積 立 金	218,000	149,089			523,614	523,614
25 寄 附 金						
26 公 課 費						
27 繰 出 金						
予 備 費	4,925,559	0	673,570	0	7,779,250	0
合 計	5,519,759,000	5,280,336,130	1,084,179,000	1,038,141,704	6,112,249,000	6,076,004,886

別 予 算 決 算 比 較 表

別表 6

市場事業特別会計		第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計	
予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額
円	円	円	円
2,098,000	1,886,657		
16,743,000	16,618,628		
17,397,000	15,135,106		
6,934,000	6,518,590		
378,020	323,400		
177,000	61,180		
4,000	0		
150,873,193	110,007,014		
1,368,980	1,150,768		
65,995,000	57,711,873		
15,716,000	15,407,073		
77,064,500	500,500		
55,000	36,978		
70,000	41,580		
11,477,586	5,169,000		
286,917,000	286,916,083		
71,036,000	70,920,475	261,440,000	261,439,039
156,721	156,721	2,173,752	2,173,752
16,466,000	16,394,800		
4,000,000	0	143,248	0
744,927,000	604,956,426	263,757,000	263,612,791